

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成25年6月26日

【事業年度】 第134期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

【会社名】 大日本木材防腐株式会社

【英訳名】 Dainihon Wood-Preserving Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 鈴木 龍一郎

【本店の所在の場所】 名古屋市港区千鳥一丁目3番17号

【電話番号】 名古屋 (052) 661局 1502番

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 堤 時 英

【最寄りの連絡場所】 名古屋市港区千鳥一丁目3番17号

【電話番号】 名古屋 (052) 661局 1502番

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 堤 時 英

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第130期	第131期	第132期	第133期	第134期
決算年月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月
売上高 (千円)			19,925,285	21,622,470	23,491,744
経常利益 (千円)			348,988	358,106	478,791
当期純利益 (千円)			176,030	206,378	266,413
包括利益 (千円)			140,154	223,564	314,231
純資産額 (千円)			3,411,046	3,602,826	3,885,978
総資産額 (千円)			14,430,724	15,078,337	16,060,732
1株当たり純資産額 (円)			874.77	924.68	997.47
1株当たり当期純利益 (円)			45.14	52.93	68.38
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)			23.6	23.9	24.2
自己資本利益率 (%)			5.2	5.9	7.1
株価収益率 (倍)			6.8	5.1	5.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)			744,983	734,317	1,153,220
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)			443,588	437,935	407,179
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)			100,472	39,592	382,298
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)			1,360,938	1,617,531	1,981,178
従業員数 (名)			326	425	452

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
 3 第132期より連結財務諸表を作成しているため、第130期及び第131期については記載しておりません。
 4 従業員数は就業人員数を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第130期	第131期	第132期	第133期	第134期
決算年月		平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月
売上高	(千円)	18,896,791	15,815,531	18,820,896	18,865,211	19,434,667
経常利益	(千円)	173,143	282,664	317,149	379,225	472,745
当期純利益又は当期純損失()	(千円)	11,297	158,269	158,952	229,944	270,316
持分法を適用した場合の投資利益又は投資損失()	(千円)	183,176	24,710			
資本金	(千円)	207,000	207,000	207,000	207,000	207,000
発行済株式総数	(千株)	4,140	4,140	4,140	4,140	4,140
純資産額	(千円)	2,215,967	2,375,874	2,455,594	2,669,428	2,953,771
総資産額	(千円)	12,018,675	11,703,759	12,925,093	12,960,972	13,967,464
1株当たり純資産額	(円)	536.79	575.58	594.89	647.17	716.19
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	(円)	7.50 ()	7.50 ()	7.50 ()	7.50 ()	7.50 ()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	(円)	2.74	38.34	38.51	55.71	65.54
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	18.4	20.3	19.0	20.6	21.1
自己資本利益率	(%)	0.5	6.9	6.6	9.0	9.6
株価収益率	(倍)		8.4	8.0	4.8	5.6
配当性向	(%)		19.6	19.5	13.5	11.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	469,120	342,052			
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	625,828	82,736			
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	636,107	226,643			
現金及び現金同等物の 期末残高	(千円)	926,669	959,250			
従業員数	(名)	212	218	237	240	236

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がなく、第130期においては1株当たり当期純損失でもあるため記載しておりません。
3 従業員数は就業人員数を記載しております。
4 第130期から第134期までの1株当たり配当額7円50銭には、特別配当2円50銭を含んでおります。
5 第132期より連結財務諸表を作成しているため、第132期から第134期の持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

2 【沿革】

大正10年2月	日本舗装道路株式会社を東京都牛込区筑土八幡に創設 木材防腐事業を開始
大正11年8月	名古屋市南区熱田築地1号地に防腐工場を新設 同時に本社を名古屋市に移転 社名を大日本木材防腐株式会社と変更
昭和18年7月	東京都麹町区有楽町に東京出張所を開設
昭和21年4月	焦土より復興、木材防腐工場の操業再開
昭和23年9月	香川県坂出市に四国工場を新設
昭和24年5月	株式を名古屋証券取引所に上場
昭和28年3月	石川県石川郡美川町に北陸工場を新設
昭和33年5月	大日コンクリート工業株式会社を設立(現関連会社)
昭和34年6月	会津木材防腐株式会社の経営に参加
昭和43年4月	会津木材防腐株式会社の全株を取得
昭和50年3月	名古屋工場、土台用防腐処理木材のJ I S工場に認定
昭和53年5月	名古屋工場、防虫J A S工場に認定
昭和57年6月	四国工場、防虫J A S工場に認定
昭和57年7月	名古屋工場、土台用防腐・防蟻J A S工場に認定
昭和58年7月	四国工場、土台用防腐・防蟻J A S工場に認定
昭和58年8月	ダッズ工業株式会社を設立、木造住宅プレカット事業に進出
昭和60年10月	北陸工場の生産を停止、北陸事業所に名称変更
昭和64年1月	東京都江東区に東京営業所を移転
平成元年7月	愛知県海部郡弥富町に西部流通センターを新設
平成2年4月	大阪市住之江区に大阪営業所を新設
平成3年3月	石川県金沢市に北陸事業所を移転
平成4年4月	名古屋工場内に賃貸用倉庫完成
平成8年4月	バンクーバー駐在員事務所開設
平成13年4月	連結子会社会津木材防腐株式会社・ダッズ工業株式会社を吸収合併
平成14年11月	ハウジング工場においてI S O 9001認証取得
平成17年10月	鳥取県境港市に米子事業所を新設
平成20年1月	株式会社仲上商店より事業全部を譲受け、岐阜県岐阜市に岐阜営業所を開設
平成21年7月	富山県高岡市に北陸営業所を新設
平成22年10月	東洋陸運株式会社(現連結子会社)の全株を取得
平成24年1月	東洋陸運株式会社、株式会社HOTTAより事業の一部を譲受
平成24年10月	愛知県弥富市に弥富流通センターを新設

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社1社（東洋陸運株式会社）、関連会社2社（大日コンクリート工業株式会社及びシステム泰斗有限会社）及びその他の関係会社1社（材惣木材株式会社）により構成されており、木材事業、物流事業、不動産事業及び木材害虫防除関連事業を営んでおります。

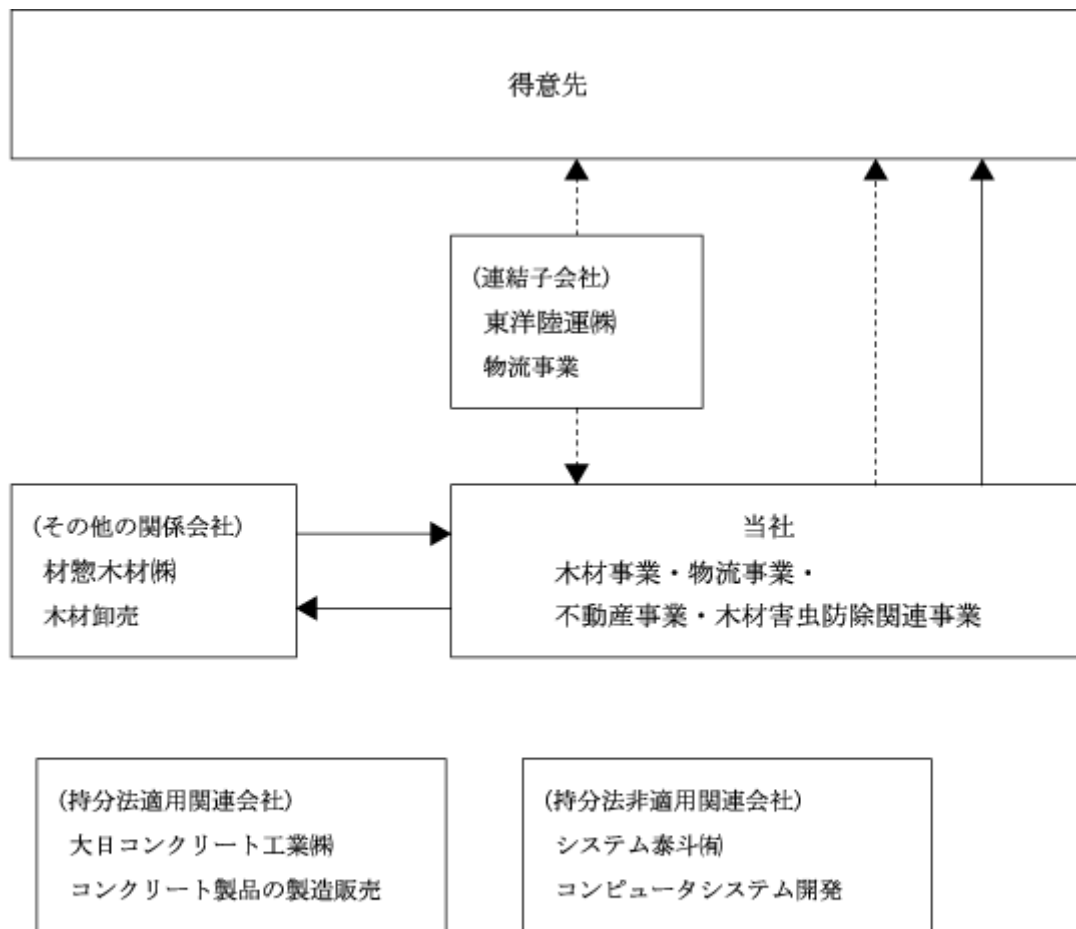
当社及び当社の関係会社の事業におけるセグメントとの関連は次のとおりであります。

セグメントの名称	会社名	内容
木材事業	当社	木造住宅用防腐土台及び鉄道用枕木の製造・販売、柱や梁等の構造材、2×4住宅用のランバー及び合板の販売、木造軸組プレカット部材及び2×4パネルの加工・販売、戸建住宅の建築施工の請負等を行っております。
物流事業	当社 東洋陸運(株)	運送事業及び荷役事業を行っております。
不動産事業	当社	倉庫・マンション等の賃貸を行っております。
木材害虫防除関連事業	当社	防除用薬剤の製造・販売や防除工事等を行っております。

上記事業の他、関連会社2社及びその他の関係会社1社において営まれている主な事業の内容は次のとおりであります。

会社名	内容
（持分法適用関連会社） 大日コンクリート工業(株)	コンクリートポール、パイル等コンクリート製品の製造・販売
（持分法非適用関連会社） システム泰斗(有)	コンピュータシステムの開発・販売
（その他の関係会社） 材惣木材(株)	木材卸売

事業の系統図は、次のとおりであります。



注 —————▶ 木材製品
-----▶ 役務の提供

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 東洋陸運㈱ (注) 3, 4	名古屋市港区 (注) 5	60,000	物流事業	100.0	役員の兼任 4名 当社商製品の運送業務を行っております。
(持分法適用関連会社) 大日コンクリート工業㈱	名古屋市中区	300,000	コンクリート ポール、パイル等 コンクリート製 品の製造・販売	29.3	
(その他の関係会社) 材惣木材㈱	名古屋市中区	82,800	木材卸売	被所有 24.7 (0.0)	木材の販売・仕入 役員の兼任 2名

- (注) 1 上記の会社は有価証券届出書及び有価証券報告書を提出していません。
2 議決権の所有又は被所有割合の()内は、間接所有の割合で内数であります。
3 特定子会社であります。
4 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えておりますが、セグメント情報の売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。)の割合が100分の90を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。
5 平成24年11月に移転しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
木材事業	203
物流事業	220
不動産事業	1
木材害虫防除関連事業	12
全社(共通)	16
合計	452

(注) 従業員数は、就業人員数であり、当社グループから当社グループ外への出向者、当社グループ外から当社グループへの出向者はありません。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
236	42.5	9.5	4,445

セグメントの名称	従業員数(名)
木材事業	203
物流事業	4
不動産事業	1
木材害虫防除関連事業	12
全社(共通)	16
合計	236

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外給与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

- 1 名称 大日本木材防腐株式会社労働組合
- 2 組合員数 148名
- 3 特記すべき事項 該当事項はありません。

上記の他、連結子会社において労働組合が結成されており、平成25年3月31日現在の組合員数は25名であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、東日本大震災の復興需要や、住宅エコポイントなどの政策効果等により、回復傾向が見られたものの、欧州市場の低迷や新興国経済の減速などにより、景気の先行きは不透明なまま推移しました。しかしながら、円高の是正や株価の回復が進みつつあり、景気回復への期待が徐々に高まっております。

木材業界におきましては、建築資材の需要に影響を与える新設住宅着工戸数は本格的な回復には至っていないものの、低金利政策に加え住宅ローン減税や太陽光発電システム補助金など各種の住宅投資促進政策を背景に89万3千戸と前期に比べ6.2%増加し、当業界に特に関係が深い持家や戸建分譲住宅も堅調に推移しました。

このような状況のなか、当社グループは受注拡大、客先ニーズに対応した製品の提供を実現すべく、営業力の一層の強化と拡販活動の展開を図ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高につきましては234億9千1百万円（前連結会計年度比8.6%増）となり、利益面では営業利益は4億5千1百万円（同33.8%増）、経常利益は4億7千8百万円（同33.7%増）、当期純利益は2億6千6百万円（同29.1%増）となりました。

各セグメントの状況は次のとおりであります。

木材事業では主に木造戸建住宅の構造材を扱っております。持家や戸建分譲住宅市場の底堅い需要や、現地木材価格の上昇や円安により木材市況が高騰したため、現地挽輸入製品やプレカット製品の売り上げが伸びました。このような結果、売上高は186億3千3百万円（前連結会計年度比3.3%増）となり、セグメント利益は3億5千1百万円（同31.0%増）となりました。

物流事業では主に子会社の東洋陸運株式会社が運送事業及び荷役事業を行っております。受注競争の激化や燃料費の高止まりなど厳しい経営環境が続いておりますが、平成24年1月に株式会社HOTTAから事業の一部を譲り受け、受注拡大のため積極的な営業活動を展開してまいりました。このような結果、売上高は40億6千8百万円（同47.6%増）となり、セグメント利益は2千4百万円（同474.2%増）となりました。

不動産事業では賃貸用倉庫や賃貸用マンション等の賃貸業を行っております。売上高は2億2千1百万円（同1.1%減）となりましたが、セグメント利益は7千4百万円（同0.9%増）となりました。

木材害虫防除関連事業では防除用薬剤の製造・販売や防除工事等を行っております。売上高は5億6千8百万円（同6.4%減）となりましたが、経費の削減に努めた結果、セグメント利益は4千4百万円（同26.0%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動による資金の増加は11億5千3百万円、投資活動による資金の減少は4億7百万円、財務活動による資金の減少は3億8千2百万円となり、その結果、現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度に比べ3億6千3百万円増加し、19億8千1百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は11億5千3百万円（前連結会計年度比4億1千8百万円増）となりました。これは主にたな卸資産の増加額3億1千2百万円、売上債権の増加額2億4百万円があったものの、仕入債務の増加額9億4千2百万円、税金等調整前当期純利益4億7千8百万円があったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は4億7百万円（前連結会計年度比3千万円減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出4億1千1百万円があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は3億8千2百万円（前連結会計年度比3億4千2百万円増）となりました。これは主に短期借入金の減少額2億3千万円があったこと等によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(記載されている金額は消費税等を含んでおりません。)

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
木材事業	5,632,171	100.0
木材害虫防除関連事業	312,449	93.9
合計	5,944,621	99.7

(注) 金額は、製品製造原価によっております。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
木材事業	10,083,051	104.8
合計	10,083,051	104.8

(3) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
木材事業	4,260,017	101.4	464,897	101.6
木材害虫防除関連事業	103,471	66.0	5,129	47.3
合計	4,363,488	100.1	470,027	100.3

(注) 「木材事業」「木材害虫防除関連事業」の一部については受注生産によっております。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
木材事業	18,633,427	103.3
物流事業	4,068,487	147.6
不動産事業	221,178	98.9
木材害虫防除関連事業	568,650	93.6
合計	23,491,744	108.6

3 【対処すべき課題】

次期の見通しにつきましては、輸出環境の改善等を背景に景気は回復傾向にあるものの、欧州市場の低迷や新興国経済の減速等により、予断を許さない状況が続くものと予想されます。

このような状況のなか、回復傾向にありました新設住宅着工戸数は、消費税増税に向けた需要増とその反動減が見込まれ、本格的な回復は期待しにくく、厳しい経営環境が続くことが予想されます。

しかしながら当社グループは、長年培ってまいりました地域密着型営業をベースに、多様化する客先ニーズを吸収して積極的な営業活動を推進するとともに、生産、販売、物流体制を整備し、企業価値の向上と、変化に対応できる企業グループに進化を重ねてまいる所存であります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財政状況に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 事業内容について

当社グループの売上高の大部分（当連結会計年度74.5%）は木材商製品です。

当社グループが扱う商製品の原材料は北米産・北欧産・東南アジア産・ニュージーランド産などの外材が大部分です。当社は、これら原材料を国内で調達するほか、直接現地より輸入して国内の5工場において、防腐加工関連木材商品・木造在来軸組工法のプレカット部材・ツーバイフォー住宅の壁パネル・アッセンブル部材などを生産販売しています。また、西部デリバリーセンターの機能を活かし、木造住宅用構造材の邸別ピックアップ部材などの販売をしています。

以上のように当社グループは原材料を海外に大きく依存しており、現地の情勢及び輸送に関しまして予期せぬ急激な変化があった場合当社グループの事業に大きな影響を与える可能性があります。

また、当社グループは賃貸マンション及び賃貸倉庫を保有し不動産賃貸事業を行っておりますが、景気動向の影響により不動産市場が悪化した場合、賃料の下落、稼働率の低下など当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 為替レートの変動リスク

当社グループが原材料を現地から直接輸入する場合外貨建てで契約しています。為替相場の変動によるリスクをヘッジする目的で為替予約を行っております。しかし、為替相場に急激な変化があった場合当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

(3) 自然災害によるリスク

当社グループの本社及び主要な生産・物流施設は名古屋港周辺にあります。近い将来発生が予想されている東海、東南海地震をはじめとした大規模震災等の自然災害により、主要な施設の損壊や営業活動の中断等が発生した場合、当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

長期優良住宅に対する関心が高まるなか、当社では高品質な各種防腐処理製品を開発し、住宅会社を中心に提案してきました。その製品の一つに防腐合板があり、近年住宅の耐震性等の向上を目的とした外壁用合板への活用が増えています。

ただ、この製品はその製造過程において、市販の構造用合板に水溶性木材保存剤を加圧注入処理したのち、再度人工乾燥を施すため、再乾燥に長期間を要し大量生産には不向きでした。

そこで当社では合板会社と共同で、単板の段階で加圧注入処理したのち合板に仕上げる「単板処理防腐合板」を開発し、上記問題点を克服のうえ、需要拡大へ対応しています。

なお、本製品は優良木質建材等（AQ）認証取得に向けて活動中です。

当社グループにおいて研究開発活動は木材事業を中心に行われております。当連結会計年度における研究開発費の総額は24,978千円です。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は84億9千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億7千3百万円増加しました。その主なものは現金及び預金が3億6千1百万円、たな卸資産が3億1千2百万円増加したためです。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は75億6千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億8百万円増加しました。その主なものは無形固定資産が7千5百万円減少しましたが、有形固定資産が1億2百万円増加したためです。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は102億9千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億4千4百万円増加しました。その主なものは短期借入金が2億3千万円減少しましたが、支払手形及び買掛金が9億3千万円増加したためです。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は18億7千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ4千5百万円減少しました。その主なものは長期借入金7千1百万円減少したためです。

純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は38億8千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億8千3百万円増加しました。その主なものは利益剰余金が2億3千5百万円増加したためです。

(2) 経営成績の分析

「1 業績等の概要、(1) 業績」を参照してください。

(3) キャッシュ・フローの分析

「1 業績等の概要、(2) キャッシュ・フローの状況」を参照してください。

第3 【設備の状況】

(記載されている金額は消費税等を含んでおりません。)

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、木材事業では木材乾燥装置の設置などで6千9百万円、物流事業では弥富流通センターの建設などで3億8千6百万円、総額で4億5千7百万円の投資を実施しました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
名古屋工場 ハウジング工場 (名古屋市港区)	木材事業 木材害虫 防除関連 事業	各種生産 設備	252,851	61,392	15,464 (38,625)	152,788	2,197	484,694	76
西部流通セン ター (愛知県弥富市)	木材事業	各種生産 設備	242,716	34,255	1,596,784 (31,938)	12,099	40	1,885,896	23
弥富流通セン ター (愛知県弥富市)	物流事業	倉庫	413,897	0	408,503 (13,905)			822,401	4
四国工場 (香川県坂出市)	木材事業	各種生産 設備	43,188	2,287	7,084 (35,081)		706	53,266	18
会津工場 (福島県 会津若松市)	木材事業	各種生産 設備	25,220	9,720	55,175 (14,042)	520	66	90,703	9
賃貸用倉庫 (名古屋市港区)	不動産事 業	賃貸用 倉庫	1,180,815 <1,180,815>		4,260 (10,642) <4,260>			1,185,075 <1,185,075>	1
賃貸用マンシ ョン (東京都豊島区)	不動産事 業	賃貸用 マンシ ョン	209,847 <209,847>		559 (304) <559>			210,407 <210,407>	0
本社 (名古屋市港区)		全社的 管理業務 販売業務	417,071	3,857	61 (1,821)	3,316	5,688	429,996	75

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2 「その他」の内容は工具、器具及び備品であります。
3 賃貸用倉庫及び賃貸用マンションは連結会社以外の者へ賃貸しており、その帳簿価額については<>で内書きしております。
4 現在休止中の主要な設備はありません。
5 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外の者から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
名古屋工場 ハウジング工場 (名古屋市港区)	木材事業	各種生産設備	23,535	35,791
西部流通センター (愛知県弥富市)	木材事業	各種生産設備	12,770	20,219

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
東洋陸運株 (愛知県名古屋市)	物流事業	車両及び 荷役設備	52,268	27,957	46,301 (2,805.11) 〔6,065.54〕	25,043	20,551	172,121	216

- (注) 1 「その他」の内容は工具、器具及び備品であります。
 2 建物及び土地の一部を賃借しており、年間賃借料は231,431千円であります。賃借している土地の面積については〔〕で外書きしております。
 3 現在休止中の主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末における重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,560,000
計	16,560,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,140,000	4,140,000	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であります。
計	4,140,000	4,140,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和49年10月1日(注)	540	4,140	27,000	207,000	8,902	4,299

(注) 有償360千株 株主割当 1:0.1
無償180千株 資本準備金組入 1:0.05
発行価格50円 資本組入額50円

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	10	2	32	1	0	190	235	
所有株式数(単元)	0	442	2	2,816	6	0	837	4,103	37,000
所有株式数の割合(%)	0.00	10.77	0.05	68.63	0.15	0.00	20.40	100.00	

(注) 自己株式15,731株は、「個人その他」に15単元、「単元未満株式の状況」に731株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
材惣木材株式会社	名古屋市中区錦一丁目1番2号	816	19.73
大日コンクリート工業株式会社	名古屋市中区栄二丁目9番26号	778	18.81
有限会社鈴木興産	名古屋市中区錦一丁目1番2号	476	11.49
王子ホールディングス株式会社	東京都中央区銀座四丁目7番5号	300	7.24
鈴木龍一郎	名古屋市昭和区	193	4.66
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	133	3.21
東邦瓦斯株式会社	名古屋市熱田区桜田町19番18号	100	2.41
鈴木けい	名古屋市昭和区	88	2.14
株式会社愛知銀行	名古屋市中区栄三丁目14番12号	85	2.05
株式会社名古屋銀行	名古屋市中区錦三丁目19番17号	85	2.05
計		3,056	73.83

(注) 1 千株未満は切り捨てて表示しております。

2 大日コンクリート工業(株)が所有している株式については、会社法施行規則第67条の規定により議決権を有していません。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 15,000 (相互保有株式) 普通株式 778,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,310,000	3,310	
単元未満株式	普通株式 37,000		
発行済株式総数	4,140,000		
総株主の議決権		3,310	

(注) 単元未満株式数には、大日コンクリート工業株式会社保有の相互保有株式839株及び当社保有の自己保有株式731株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 大日本木材防腐株式会社	名古屋市港区千鳥 一丁目3番17号	15,000		15,000	0.36
(相互保有株式) 大日コンクリート工業 株式会社	名古屋市中区栄 二丁目9番26号	778,000		778,000	18.79
計		793,000		793,000	19.15

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	472	143
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	15,731		15,731	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の利益配分を決定するに当たっての基本的な考え方は、収益に対応した安定配当政策を継続するとともに、財務体質や競争力の強化を図ることに加えて、設備投資等の資金に充てる為、内部留保の充実に努めることを基本としております。

また、当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は株主総会であります。

これに基づき、当事業年度の配当につきましては株主の皆様のご支援にお応えするため、1株につき5円の基本配当に2円50銭の特別配当を加えまして7円50銭としました。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成25年6月26日 定時株主総会決議	30,932	7.5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第130期	第131期	第132期	第133期	第134期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	445	323	316	272	385
最低(円)	240	323	309	264	304

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)				344	358	385
最低(円)				304	325	350

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		鈴木 龍一郎	昭和35年3月5日生	平成2年6月 平成3年6月 平成7年3月 平成7年3月 平成22年10月	材惣木材株式会社(現 材惣木材株式会社)常務取締役 当社取締役 当社代表取締役社長(現任) 材惣木材株式会社(現 材惣木材株式会社)代表取締役社長(現任) 東洋陸運株式会社取締役(現任)	(注)1	193
代表取締役 専務取締役	専務 執行役員 営業本部長	上田 茂夫	昭和22年8月13日生	昭和46年4月 平成2年7月 平成3年6月 平成5年4月 平成8年4月 平成9年6月 平成13年7月 平成15年6月 平成19年6月 平成22年10月 平成24年6月	当社入社 当社名古屋事業部営業部長 当社取締役 当社事業本部営業部長 当社事業本部営業本部長 当社常務取締役 当社営業本部長 当社代表取締役専務取締役(現任) 当社専務執行役員営業本部長(現任) 東洋陸運株式会社代表取締役会長 東洋陸運株式会社代表取締役社長(現任)	(注)1	1
取締役	常務 執行役員 管理本部長 兼経理 グループ長 兼総務 グループ長	堤 時英	昭和27年9月1日生	昭和52年4月 平成10年7月 平成13年6月 平成13年7月 平成18年4月 平成19年6月 平成20年4月 平成20年7月 平成24年6月	当社入社 当社管理本部経理部長 当社取締役(現任) 当社経理部長 当社管理本部長兼経理部長 当社執行役員管理本部長兼経理部長 当社執行役員管理本部長兼経理グループ長 当社執行役員管理本部長兼経理グループ長兼総務グループ長 当社常務執行役員管理本部長兼経理グループ長兼総務グループ長(現任)	(注)1	1
取締役	常務 執行役員 営業本部 副本部長 兼住宅建材 事業部長 兼特販営業 グループ長	長谷川 久	昭和27年6月1日生	昭和50年4月 平成10年4月 平成13年4月 平成14年4月 平成15年6月 平成19年6月 平成19年7月 平成24年6月 平成24年7月	当社入社 当社事業本部営業本部営業第二部長兼西部流通センター所長 当社事業本部生産本部ハウジング工場長兼営業本部特販営業グループ副グループ長 当社営業本部特販営業グループ長 当社取締役(現任) 当社執行役員営業本部特販営業グループ長 当社執行役員営業本部特販営業グループ長兼西日本営業グループ長 当社常務執行役員営業本部特販営業グループ長兼西日本営業グループ長 当社常務執行役員営業本部副本部長兼住宅建材事業部長兼特販営業グループ長(現任)	(注)1	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務 執行役員 営業本部 副本部長 兼流通 事業部長 兼防腐営業 グループ長	江口久典	昭和34年10月8日生	昭和57年4月 当社入社 平成15年10月 当社営業本部第一営業グループ長 平成17年1月 当社営業本部第一営業グループ長 兼第二営業グループ長 平成19年4月 当社営業本部第一営業グループ長 兼東日本営業グループ長 平成19年6月 当社取締役(現任) 当社執行役員営業本部第一営業グループ長兼東日本営業グループ長 平成21年10月 当社執行役員営業本部第一営業グループ長兼防腐営業グループ長 平成24年6月 当社常務執行役員営業本部第一営業グループ長兼防腐営業グループ長 平成24年7月 当社常務執行役員営業本部副本部長兼流通事業部長兼防腐営業グループ長(現任)	(注)1	2
常勤監査役		森田敏昭	昭和24年12月7日生	平成20年4月 東洋陸運株式会社 専務取締役 平成20年6月 東洋陸運株式会社 代表取締役社長 平成24年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)2	
監査役		岡本太右衛門	昭和5年7月29日生	昭和37年9月 株式会社岡本 代表取締役社長 昭和37年9月 株式会社ナベヤ 代表取締役社長 平成7年10月 株式会社岡本 代表取締役会長 (現任) 平成7年10月 株式会社ナベヤ 代表取締役会長 (現任) 平成23年6月 当社監査役(現任)	(注)2	15
監査役		白石好孝	昭和20年8月21日生	平成6年6月 東陽倉庫株式会社 取締役 平成12年6月 東陽倉庫株式会社 代表取締役常務取締役 平成14年6月 東陽倉庫株式会社 代表取締役専務取締役 平成16年6月 東陽倉庫株式会社 代表取締役副社長 平成18年6月 東陽倉庫株式会社 代表取締役社長(現任) 平成24年6月 当社監査役(現任)	(注)2	
計						213

- (注) 1 取締役の任期は平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 2 監査役岡本太右衛門の任期は平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであり、監査役森田敏昭及び監査役白石好孝の任期は平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役岡本太右衛門及び監査役白石好孝は、社外監査役であります。
- 4 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役として、浅野佳史氏を選任しております。
- 5 当社では、平成19年6月28日から経営の意思決定及び監督機能と業務執行機能の分離を可能とすることにより、取締役会の機能強化と業務執行区分の明確化、さらに人材登用の機会拡大を図ることを目的として執行役員制度を導入しております。なお、取締役を兼務している執行役員以外の執行役員は、執行役員研究開発グループ長蒔田章、執行役員営業本部住宅建材事業部環境科学資材グループ長兼生産本部化成品事業所長本多堅路、執行役員生産本部長兼名古屋工場長兼米子事業所長兼営業本部物流事業部長萩野裕士、執行役員営業本部住宅建材事業部建材営業グループ長今井敏夫、執行役員生産本部ハウジング工場長兼四国工場長兼技術CADセンター所長棚橋健一の5名であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ 当社の企業統治の体制は次のとおりです。

当社は、取締役会の機動性と柔軟性を確保するため取締役を少数(提出日現在5名)に絞り、定例取締役会及び必要に応じて臨時取締役会を開催しております。なお、当社は取締役の定数を10名以内と定めております。当社は監査役会を設置しており、監査役3名(うち2名は社外監査役)は、取締役会に出席するほか、必要に応じて社内の重要会議に出席するなどして、取締役の業務執行を幅広い視野から監視できることとなっております。なお当社は、会社法第2条第6号に定める大会社には該当していませんが、コーポレート・ガバナンスの一層の強化を図るため、上記監査役会のほか、補欠監査役及び会計監査人を設置しております。

これにより、以下の当社の内部統制システム及びリスク管理体制が適正に整備・運用されております。

ロ 当社の内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況は次のとおりであります。

(業務の適正を確保するための体制)

取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンス担当取締役を指名し、当該役員を責任者とするコンプライアンス・リスク委員会を設置し、コンプライアンス全体を統括する。

企業倫理規程をはじめとするコンプライアンス体制にかかる規程を定め、取締役・使用人等に教育・研修を行い、法令・定款の遵守の徹底を図る。

取締役・使用人がコンプライアンス上の問題を発見した場合の報告体制としての内部通報制度を構築する。

取締役の職務の執行にかかる情報の保存および管理に関する事項

取締役の職務の執行にかかる情報・文書の取扱は、文書管理規程に従い、定められた期間適切に保存・管理し、必要に応じて管理状況の検証、見直しを行う。

損失の危機の管理に関する規程その他の体制

事業上のリスク管理に関する、リスク管理規程を定める。

コンプライアンス・リスク委員会がリスク管理全般を統括し、各部署はそれぞれの部門のリスク管理を行い、定期的にコンプライアンス・リスク委員会にリスク管理の状況を報告する。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

経営に関する重要事項については、代表取締役および担当取締役で構成する会議で審議し、取締役会で決議する。

取締役の職務の執行については、職務分掌規程、職務権限規程などによりその責任、執行手続きについて定め、職務の執行が効率的に行われる体制を構築する。

取締役会は中期経営計画および年次計画を策定し、業務担当取締役はその目標達成のため各部門の具体的事業計画を策定し、実行する。

当社および子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社の子会社の経営管理においては、当社の取締役を役員として就任させ、業務遂行状況を把握するとともに適宜取締役会にて報告を行う。

グループ全社員に対して、コンプライアンスを企業活動の基本とすることを徹底させている。監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制ならびにその使用人の取締役からの独立性

現在、監査役の職務を補助すべき使用人はいないが、必要に応じて監査役の職務を補助する使用人を置くこととし、その人事については取締役と監査役の間で協議の上決定するものとする。

取締役・使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制、その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役・使用人は、会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事項、重大な法令・定款違反その他コンプライアンス上重要な事項を発見したときは監査役に通報するものとする。また、監査役は取締役および使用人に対していつでも必要に応じて報告を求めることができるものとする。

監査役は、代表取締役、監査法人との間で定期的に意見交換会を開催する。

反社会勢力排除に向けた体制

反社会的勢力に対しては毅然とした態度で臨み、一切の関係を持たず、不当・不法な要求は排除する。また、必要に応じ外部の専門機関とも連携を取り対応する。

内部監査及び監査役監査

監査における社内組織としましては、社長直轄の内部監査室（所属2名）があり、必要と認めた場合は使用人が内部監査室を補助することができる体制になっております。また、監査役及び監査法人と協議して効率的な監査に努めております。

内部監査室及び監査役は定期的開催されるコンプライアンス・リスク委員会に出席しております。内部監査室は内部監査の結果を独立した立場で報告しております。また、監査役はコンプライアンス全般を監視しており、業務の適正性の確保に努めております。

社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役を選任しておりませんが、社外監査役を2名選任しております。社外監査役は、当社の影響を受けない他の会社に属し、独立的な立場で、中立的・客観的な監査を行い、常勤監査役とともに取締役会に出席するほか、必要に応じて社内の重要な会議に出席し、質問並びに意見表明を通して取締役の業務執行を幅広い視野から監視できることとなっております。また、常勤監査役より監査状況及び内部統制に関する整備・運用状況について報告を受け、重要事項について協議することとなっております。経営の監視については十分に機能する体制が取られていると考えております。当社は社外監査役を選任するにあたり、当社からの独立性に関する基準または方針を特に定めておりませんが、選任にあたっては名古屋証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。なお、社外監査役白石好孝については一般株主と利益相反の生じるおそれがないことから、同氏を独立役員として名古屋証券取引所へ届出ております。

社外監査役2名及び当該社外監査役2名が役員に就任している他の会社と当社との間に特別な利害関係はありません。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	65,313	65,313				6
監査役 (社外監査役を除く。)	7,320	4,920			2,400	2
社外役員	5,400	3,600			1,800	3

□ 役員報酬等の決定方針

当社では、役員報酬等の決定方針を定めておりません。

提出会社の株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 31銘柄

貸借対照表計上額の合計額 475,340千円

□ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
王子製紙株式会社	300,000	120,000	業務の円滑化
株式会社愛知銀行	16,080	80,400	業務の円滑化
東邦瓦斯株式会社	115,000	56,120	業務の円滑化
株式会社三菱UFJ フィナンシャル・グループ	70,530	29,058	業務の円滑化
株式会社サンヨーハウジング 名古屋	256	19,404	業務の円滑化
東海旅客鉄道株式会社	23	15,686	業務の円滑化
株式会社ツノダ	47,000	11,656	業務の円滑化
東海東京フィナンシャル・ ホールディングス株式会社	35,166	10,866	業務の円滑化
積水ハウス株式会社	9,000	7,299	業務の円滑化
株式会社中京銀行	30,000	6,420	業務の円滑化
株式会社名古屋銀行	20,236	6,010	業務の円滑化
東日本旅客鉄道株式会社	1,000	5,210	業務の円滑化
名古屋木材株式会社	3,000	4,170	業務の円滑化
株式会社菊川鉄工所	10,000	1,760	業務の円滑化
株式会社百五銀行	3,063	1,167	業務の円滑化
キムラユニティ株式会社	1,200	909	業務の円滑化
大東建託株式会社	72	538	業務の円滑化
株式会社カノークス	2,000	520	業務の円滑化
東海染工株式会社	1,000	114	業務の円滑化
四国電力株式会社	32	74	業務の円滑化
東京急行電鉄株式会社	175	68	業務の円滑化

(注) 特定投資株式の株式会社菊川鉄工所、株式会社百五銀行、キムラユニティ株式会社、大東建託株式会社、株式会社カノークス、東海染工株式会社、四国電力株式会社及び東京急行電鉄株式会社については、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。記載してあります。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
王子ホールディングス株式会社	300,000	104,100	業務の円滑化
株式会社愛知銀行	16,080	88,761	業務の円滑化
東邦瓦斯株式会社	115,000	70,495	業務の円滑化
株式会社三菱UFJ フィナンシャル・グループ	70,530	39,355	業務の円滑化
株式会社サンヨーハウジング 名古屋	25,600	35,020	業務の円滑化
東海東京フィナンシャル・ ホールディングス株式会社	35,166	24,018	業務の円滑化
東海旅客鉄道株式会社	2,300	22,816	業務の円滑化
株式会社ツノダ	47,000	15,463	業務の円滑化
積水ハウス株式会社	9,000	11,511	業務の円滑化
株式会社名古屋銀行	20,236	8,620	業務の円滑化
東日本旅客鉄道株式会社	1,000	7,720	業務の円滑化
株式会社中京銀行	30,000	6,000	業務の円滑化
名古屋木材株式会社	3,000	4,290	業務の円滑化
キクカワエンタープライズ 株式会社	10,000	1,990	業務の円滑化
株式会社百五銀行	3,394	1,591	業務の円滑化
キムラユニティ株式会社	1,200	1,111	業務の円滑化
大東建託株式会社	90	724	業務の円滑化
株式会社カノークス	2,000	556	業務の円滑化
東京急行電鉄株式会社	175	124	業務の円滑化
東海染工株式会社	1,000	107	業務の円滑化
四国電力株式会社	32	43	業務の円滑化

(注) 特定投資株式のキクカワエンタープライズ株式会社、株式会社百五銀行、キムラユニティ株式会社、大東建託株式会社、株式会社カノークス、東京急行電鉄株式会社、東海染工株式会社及び四国電力株式会社については、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが記載しております。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

- a 当社の会計監査業務を執行したのは、栄監査法人に所属する公認会計士の澤田博、横井陽子、林浩史の3名です。また、当社の会計監査業務にかかる補助者は公認会計士2名及びその他3名です。
- b 公認会計士監査におきましては、栄監査法人と監査契約を結び、年間を通して会計監査が実施されております。

責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外監査役との間で、同法第423条第1項の損害賠償責任の責任限度額を法令の定める最低責任限度額とする責任限定契約を締結しております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策を遂行することを目的としております。

株主総会の特別決議要件の変更

当社は、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会を円滑に行うことを目的としております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	18,600		19,560	
連結子会社				
計	18,600		19,560	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、栄監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準の内容及びその変更等について適切に対応しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,695,531	2,057,178
受取手形及び売掛金	5 3,850,794	5 4,055,065
商品及び製品	1,221,457	1,487,035
仕掛品	29,154	20,952
原材料及び貯蔵品	530,433	590,665
未成工事支出金	91,227	86,162
繰延税金資産	68,869	78,312
その他	150,254	134,643
貸倒引当金	16,200	14,600
流動資産合計	7,621,522	8,495,415
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1, 3 2,625,685	1, 3 2,874,049
機械装置及び運搬具（純額）	1 215,523	1 141,839
工具、器具及び備品（純額）	1 35,925	1 29,552
土地	3 2,253,030	3 2,253,030
リース資産（純額）	1 187,004	1 198,867
建設仮勘定	77,773	569
有形固定資産合計	5,394,942	5,497,908
無形固定資産		
のれん	367,639	291,330
その他	17,063	18,066
無形固定資産合計	384,703	309,396
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 3 1,480,560	2, 3 1,574,669
繰延税金資産	4,197	-
その他	266,909	253,041
貸倒引当金	74,500	69,700
投資その他の資産合計	1,677,168	1,758,010
固定資産合計	7,456,814	7,565,316
資産合計	15,078,337	16,060,732

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3, 5 5,689,222	3, 5 6,619,832
短期借入金	3 2,694,000	3 2,464,000
1年内返済予定の長期借入金	3 528,496	3 533,118
未払法人税等	104,015	160,201
賞与引当金	136,176	157,440
その他	400,986	363,191
流動負債合計	9,552,896	10,297,783
固定負債		
長期借入金	3 1,149,794	3 1,078,331
繰延税金負債	148,331	161,166
退職給付引当金	192,481	184,009
役員退職慰労引当金	163,467	173,880
資産除去債務	12,631	12,773
その他	255,908	266,810
固定負債合計	1,922,614	1,876,970
負債合計	11,475,510	12,174,753
純資産の部		
株主資本		
資本金	207,000	207,000
資本剰余金	4,491	4,491
利益剰余金	3,401,035	3,636,513
自己株式	100,009	100,153
株主資本合計	3,512,517	3,747,852
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	90,959	137,600
繰延ヘッジ損益	650	525
その他の包括利益累計額合計	90,309	138,126
純資産合計	3,602,826	3,885,978
負債純資産合計	15,078,337	16,060,732

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	21,622,470	23,491,744
売上原価	19,219,019	20,624,011
売上総利益	2,403,450	2,867,732
販売費及び一般管理費	1, 2 2,066,382	1, 2 2,416,615
営業利益	337,068	451,117
営業外収益		
受取利息	199	159
受取配当金	8,541	8,993
為替差益	10,582	12,007
持分法による投資利益	25,799	30,187
雑収入	24,003	23,049
営業外収益合計	69,126	74,397
営業外費用		
支払利息	36,530	31,613
手形売却損	9,738	11,588
雑損失	1,819	3,521
営業外費用合計	48,088	46,723
経常利益	358,106	478,791
特別利益		
固定資産売却益	3 10,235	3 11,963
特別利益合計	10,235	11,963
特別損失		
固定資産除却損	4 4,939	4 11,437
投資有価証券売却損	-	700
投資有価証券評価損	772	-
特別損失合計	5,711	12,137
税金等調整前当期純利益	362,630	478,617
法人税、住民税及び事業税	150,853	229,303
法人税等調整額	5,398	17,099
法人税等合計	156,251	212,203
少数株主損益調整前当期純利益	206,378	266,413
当期純利益	206,378	266,413

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	206,378	266,413
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,365	43,929
繰延ヘッジ損益	2,308	1,176
持分法適用会社に対する持分相当額	1,511	2,712
その他の包括利益合計	17,186	47,817
包括利益	223,564	314,231
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	223,564	314,231
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	207,000	207,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	207,000	207,000
資本剰余金		
当期首残高	4,491	4,491
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,491	4,491
利益剰余金		
当期首残高	3,225,615	3,401,035
当期変動額		
剰余金の配当	30,958	30,935
当期純利益	206,378	266,413
当期変動額合計	175,420	235,477
当期末残高	3,401,035	3,636,513
自己株式		
当期首残高	99,183	100,009
当期変動額		
自己株式の取得	826	143
当期変動額合計	826	143
当期末残高	100,009	100,153
株主資本合計		
当期首残高	3,337,923	3,512,517
当期変動額		
剰余金の配当	30,958	30,935
当期純利益	206,378	266,413
自己株式の取得	826	143
当期変動額合計	174,593	235,334
当期末残高	3,512,517	3,747,852

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	76,082	90,959
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,877	46,641
当期変動額合計	14,877	46,641
当期末残高	90,959	137,600
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	2,959	650
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,308	1,176
当期変動額合計	2,308	1,176
当期末残高	650	525
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	73,122	90,309
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,186	47,817
当期変動額合計	17,186	47,817
当期末残高	90,309	138,126
純資産合計		
当期首残高	3,411,046	3,602,826
当期変動額		
剰余金の配当	30,958	30,935
当期純利益	206,378	266,413
自己株式の取得	826	143
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,186	47,817
当期変動額合計	191,779	283,152
当期末残高	3,602,826	3,885,978

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	362,630	478,617
減価償却費	299,419	346,267
のれん償却額	61,104	76,309
貸倒引当金の増減額（は減少）	96,012	6,400
賞与引当金の増減額（は減少）	2,081	21,264
退職給付引当金の増減額（は減少）	12,526	8,471
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	15,347	10,412
受取利息及び受取配当金	8,740	9,153
支払利息	36,530	31,613
持分法による投資損益（は益）	25,799	30,187
固定資産売却損益（は益）	10,235	11,963
固定資産除却損	4,939	11,437
投資有価証券売却損益（は益）	-	700
投資有価証券評価損益（は益）	772	-
売上債権の増減額（は増加）	80,929	204,271
たな卸資産の増減額（は増加）	229,854	312,541
仕入債務の増減額（は減少）	89,971	942,417
未収消費税等の増減額（は増加）	16,191	477
未払消費税等の増減額（は減少）	9,529	33,213
その他	269,778	30,033
小計	872,050	1,338,752
利息及び配当金の受取額	19,288	19,690
利息の支払額	35,626	31,555
法人税等の支払額	121,394	173,667
営業活動によるキャッシュ・フロー	734,317	1,153,220
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	121,000	118,000
定期預金の払戻による収入	120,000	120,000
投資有価証券の取得による支出	246	5,538
事業譲受による支出	2 303,466	-
有形固定資産の取得による支出	140,291	411,182
有形固定資産の売却による収入	14,343	14,285
無形固定資産の取得による支出	8,282	5,968
その他	1,008	775
投資活動によるキャッシュ・フロー	437,935	407,179
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	-	230,000
長期借入れによる収入	700,000	700,000
長期借入金の返済による支出	662,563	766,841
リース債務の返済による支出	45,300	54,447
自己株式の取得による支出	826	143
配当金の支払額	30,902	30,866
財務活動によるキャッシュ・フロー	39,592	382,298
現金及び現金同等物に係る換算差額	196	94
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	256,592	363,647
現金及び現金同等物の期首残高	1,360,938	1,617,531
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,617,531	1 1,981,178

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 東洋陸運株式会社

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

会社名 大日コンクリート工業株式会社

(2) 持分法を適用していない関連会社

会社名 システム泰斗有限会社

連結の範囲から除いた理由

持分法非適用会社は当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

a 商品・未成工事支出金

個別法による原価法

b 製品・原材料・仕掛品

総平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

a 賃貸物件

定額法

b 上記以外

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～50年

機械及び装置 8年

無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア（自社利用分）

社内における見込利用可能期間（5年）による定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債務については振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約取引	外貨建金銭債務及び 外貨建予定取引

ヘッジ方針

将来の為替変動リスクを回避するためにヘッジを行っており、投機的な取引は行わない方針であります。

ヘッジの有効性の評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計額とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計額とを比較し、両者の変動額等を基礎に判定しております。

なお、振当処理を行っている為替予約については、有効性の評価を省略しております。

その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

ヘッジ会計に係る契約締結業務は「社内管理規程」において経理グループが担当しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは投資の効果が及ぶ期間（5～7年）で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の取扱い

消費税及び地方消費税は税抜方式によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

- 1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	5,709,635千円	5,936,089千円

- 2 関連会社に対する投資有価証券(株式)は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	1,071,694千円	1,094,033千円

- 3 担保資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	1,794,951千円	1,672,956千円
土地	419,923千円	419,923千円
投資有価証券	80,000千円	69,400千円
計	2,294,875千円	2,162,280千円

上記に対応する負債等

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
支払手形	451,130千円	585,289千円
短期借入金	2,444,000千円	2,214,000千円
長期借入金(1年以内返済予定を 含む)	1,293,712千円	1,226,771千円
計	4,188,842千円	4,026,060千円

- 4 受取手形割引高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	1,083,281千円	1,106,539千円

- 5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	27,772千円	22,237千円
支払手形	530,694千円	584,206千円
受取手形割引高	164,966千円	163,553千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主なものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
給料	635,539千円	808,825千円
役員退職慰労引当金繰入額	15,347千円	19,712千円
退職給付費用	30,147千円	34,798千円
賞与引当金繰入額	58,586千円	68,313千円
のれん償却額	61,104千円	76,309千円
貸倒引当金繰入額	40,102千円	2,547千円
発送運賃	483,896千円	518,244千円

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	25,434千円	24,978千円

3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	10,235千円	11,938千円
工具、器具及び備品	千円	24千円
計	10,235千円	11,963千円

4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	千円	7,487千円
機械装置及び運搬具	4,930千円	3,612千円
工具、器具及び備品	9千円	337千円
計	4,939千円	11,437千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	12,055千円	67,907千円
組替調整額	千円	千円
税効果調整前	12,055千円	67,907千円
税効果額	1,310千円	23,978千円
その他有価証券評価差額金	13,365千円	43,929千円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	3,929千円	1,887千円
組替調整額	千円	千円
税効果調整前	3,929千円	1,887千円
税効果額	1,620千円	711千円
繰延ヘッジ損益	2,308千円	1,176千円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	1,511千円	2,712千円
その他の包括利益合計	17,186千円	47,817千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式(株)				
普通株式(株)	4,140,000			4,140,000
合計	4,140,000			4,140,000
自己株式(株)				
普通株式(株)	240,654	3,038		243,692
合計	240,654	3,038		243,692

(変動事由の概要)

自己株式の増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,038株

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	30,958	7.5	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	30,935	7.5	平成24年3月31日	平成24年6月28日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式(株)				
普通株式(株)	4,140,000			4,140,000
合計	4,140,000			4,140,000
自己株式(株)				
普通株式(株)	243,692	472		244,164
合計	243,692	472		244,164

(変動事由の概要)

自己株式の増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 472株

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	30,935	7.5	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	30,932	7.5	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金	1,695,531千円	2,057,178千円
預入期間が3か月超の定期預金	78,000千円	76,000千円
現金及び現金同等物	1,617,531千円	1,981,178千円

2 事業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
流動資産	4,008千円
固定資産	164,184千円
のれん	216,582千円
流動負債	32,628千円
固定負債	48,680千円
事業譲受による支出	303,466千円

(リース取引関係)

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)

1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	機械及び装置	車両運搬具	工具、器具 及び備品	合計
取得価額相当額	303,556千円	23,070千円	7,713千円	334,339千円
減価償却累計額相当額	211,238千円	20,369千円	7,397千円	239,005千円
期末残高相当額	92,317千円	2,701千円	315千円	95,334千円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	機械及び装置	車両運搬具	工具、器具 及び備品	合計
取得価額相当額	254,142千円	千円	577千円	254,719千円
減価償却累計額相当額	198,130千円	千円	497千円	198,627千円
期末残高相当額	56,011千円	千円	80千円	56,091千円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

2 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年以内	39,242千円	33,819千円
1年超	56,091千円	22,272千円
合計	95,334千円	56,091千円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

3 支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	43,478千円	39,242千円
減価償却費相当額	43,478千円	39,242千円

4 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

ファイナンス・リース取引（借主側）

(1) リース資産の内容

有形固定資産

（前連結会計年度）

主として、木材事業におけるインサイジングライン（機械及び装置）、モルダー・刃物研磨機（機械及び装置）、中温木材乾燥機（機械及び装置）及び羽柄加工機（機械及び装置）並びに物流事業における車両（車両運搬具）であります。

（当連結会計年度）

主として、木材事業におけるインサイジングライン（機械及び装置）、モルダー・刃物研磨機（機械及び装置）、中温木材乾燥機（機械及び装置）及び羽柄加工機（機械及び装置）並びに物流事業における車両（車両運搬具）であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブは、木材の輸入取引における為替の変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのすべてが1年以内の支払期日です。また、支払手形の一部には、木材の輸入取引に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引（為替予約取引）を利用してヘッジしております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価並びにリスク管理方法は前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達です。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）を参照ください。）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,695,531	1,695,531	
(2) 受取手形及び売掛金	3,850,794	3,850,794	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	381,547	381,547	
資産計	5,927,873	5,927,873	
(1) 支払手形及び買掛金	5,689,222	5,689,222	
(2) 短期借入金	2,694,000	2,694,000	
(3) 長期借入金（1年内返済予定を含む）	1,678,290	1,681,786	3,496
負債計	10,061,512	10,065,008	3,496
デリバティブ取引（*）	1,044	1,044	

（*）デリバティブ取引は正味の債務を純額で表示しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,057,178	2,057,178	
(2) 受取手形及び売掛金	4,055,065	4,055,065	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	449,715	449,715	
資産計	6,561,960	6,561,960	
(1) 支払手形及び買掛金	6,619,832	6,619,832	
(2) 短期借入金	2,464,000	2,464,000	
(3) 長期借入金（1年内返済予定を含む）	1,611,449	1,617,733	6,284
負債計	10,695,281	10,701,565	6,284
デリバティブ取引（*）	843	843	

（*）デリバティブ取引は正味の資産を純額で表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照してください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金（1年内返済予定を含む。）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成24年3月31日	平成25年3月31日
非上場株式	1,099,013	1,124,953

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)
現金及び預金	1,695,531	
受取手形及び売掛金	3,850,794	
投資有価証券		
その他有価証券のうち満期があるもの (証券投資信託の受益証券)		884
合計	5,546,325	884

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)
現金及び預金	2,057,178	
受取手形及び売掛金	4,055,065	
投資有価証券		
その他有価証券のうち満期があるもの (証券投資信託の受益証券)		1,283
合計	6,112,244	1,283

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,694,000					
長期借入金	528,496	467,850	305,804	244,444	98,196	33,500
合計	3,222,496	467,850	305,804	244,444	98,196	33,500

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,464,000					
長期借入金	533,118	386,072	345,352	238,584	108,323	
合計	2,997,118	386,072	345,352	238,584	108,323	

[次へ](#)

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得価額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	357,698	231,903	125,794
その他	3,208	2,563	645
小計	360,907	234,467	126,439
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	19,755	26,994	7,239
その他	884	996	111
小計	20,640	27,990	7,350
合計	381,547	262,458	119,088

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,099,013千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得価額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	428,208	242,045	186,163
その他	5,294	3,560	1,734
小計	433,503	245,605	187,897
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	16,212	17,114	901
その他			
小計	16,212	17,114	901
合計	449,715	262,719	186,996

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,124,953千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	1,000		700
合計	1,000		700

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券の株式について772千円の減損処理を行っております。

なお、その他有価証券で時価のあるものについての減損処理にあたっては、個々の銘柄の有価証券の時価の下落率が30%以上の場合には「著しく下落した」ときに該当するものとし、「著しく下落した」場合には各銘柄ごとに回復可能性を判定し、減損処理の要否を決定することとしております。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (千円)	契約額のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的 処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	支払手形	35,507		1,044 (注1)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	支払手形	558,720		(注2)

(注1) 時価は先物為替相場によっております。

(注2) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジの対象とされている支払手形と一体として処理されているため、その時価は当該支払手形の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (千円)	契約額のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的 処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	支払手形	105,529		843 (注1)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	支払手形	704,728		(注2)

(注1) 時価は先物為替相場によっております。

(注2) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジの対象とされている支払手形と一体として処理されているため、その時価は当該支払手形の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、連結子会社は中小企業退職金共済及び退職一時金制度を設けております。

当社及び連結子会社は従業員数が比較的に少ないため、退職給付債務の認識算定にあたり簡便法を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
退職給付債務	485,260千円	480,486千円
年金資産	292,778千円	296,477千円
退職給付引当金(+)	192,481千円	184,009千円

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
退職給付引当金期中増加額	26,882千円	23,545千円
外部年金資産拠出額	30,306千円	32,508千円
退職給付費用(+)	57,189千円	56,053千円

[次へ](#)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	51,267千円	58,889千円
退職給付引当金	67,974千円	64,727千円
役員退職慰労引当金	59,722千円	63,474千円
貸倒引当金	6,818千円	14,691千円
投資有価証券評価損	24,004千円	24,004千円
ゴルフ会員権評価損	9,689千円	9,689千円
その他	27,939千円	29,624千円
繰延税金資産小計	247,416千円	265,101千円
評価性引当額	61,715千円	62,999千円
繰延税金資産合計	185,701千円	202,102千円
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	201,831千円	200,253千円
その他有価証券評価差額金	44,633千円	66,334千円
その他	14,500千円	18,368千円
繰延税金負債合計	260,965千円	284,956千円
繰延税金負債の純額	75,264千円	82,854千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.5%	37.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%	1.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4%	0.3%
住民税均等割等	1.2%	1.1%
税率変更による期末繰延税金負債の修正	3.4%	%
のれん償却額	5.1%	3.6%
持分法による投資利益	2.9%	2.4%
留保金課税	1.4%	2.5%
評価性引当額の増減	0.7%	0.3%
その他	0.6%	0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.1%	44.3%

(賃貸等不動産関係)

当社グループでは、愛知県その他の地域において、賃貸倉庫や賃貸マンション等を所有しております。

平成24年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は78,584千円(営業利益に計上)であります。

平成25年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は79,587千円(営業利益に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	1,704,144	1,600,937
	期中増減額	103,206	102,372
	期末残高	1,600,937	1,498,564
期末時価		1,781,803	1,685,842

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 期中増減額のうち、前連結会計年度の減少は減価償却103,206千円であります。

当連結会計年度の減少は減価償却102,372千円であります。

(注3) 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、商製品・サービス別に、「木材事業」、「物流事業」、「不動産事業」及び「木材害虫防除関連事業」を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

木材事業 木造住宅用防腐土台及び鉄道用枕木の製造・販売、柱や梁等の構造材、2×4住宅用のランバー及び合板の販売、木造軸組プレカット部材及び2×4パネルの加工・販売、戸建住宅の建築施工の請負等を行っております。

物流事業 運送事業及び荷役事業を行っております。

不動産事業 倉庫・マンション等の賃貸を行っております。

木材害虫防除関連事業 防除用薬剤の製造・販売や防除工事等を行っております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、従来「その他」に含まれていた「木材害虫防除関連事業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分方法により作成しており、前連結会計年度の「3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に記載しております。

木材害虫防除関連事業では、木材害虫防除用薬剤の製造・販売や木材害虫の防除工事を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	木材事業	物流事業	不動産事業	木材害虫防除 関連事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	18,034,112	2,757,258	223,742	607,356	21,622,470		21,622,470
セグメント間の 内部売上高 又は振替高		31,910			31,910	31,910	
計	18,034,112	2,789,168	223,742	607,356	21,654,380	31,910	21,622,470
セグメント利益	268,380	4,185	74,188	35,683	382,437	45,369	337,068
セグメント資産	7,587,304	1,479,670	1,599,920	213,887	10,880,783	4,197,554	15,078,337
その他の項目							
減価償却費	122,243	37,323	103,064	1,901	264,533	34,885	299,419
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	214,434	372,439		300	587,173	16,478	603,652

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 45,369千円はのれん償却額であります。
 - (2) セグメント資産の調整額4,197,554千円は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は主に、報告セグメントに帰属しない投資有価証券等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額34,885千円並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額16,478千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産分であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	木材事業	物流事業	不動産事業	木材害虫防除 関連事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	18,633,427	4,068,487	221,178	568,650	23,491,744		23,491,744
セグメント間の 内部売上高 又は振替高		82,673			82,673	82,673	
計	18,633,427	4,151,161	221,178	568,650	23,574,417	82,673	23,491,744
セグメント利益	351,486	24,029	74,871	44,971	495,359	44,242	451,117
セグメント資産	8,147,637	2,257,061	1,497,650	191,962	12,094,312	3,966,419	16,060,732
その他の項目							
減価償却費	125,969	85,556	102,118	1,488	315,133	31,133	346,267
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	69,537	389,646		320	459,503	4,410	463,914

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 44,242千円のうち、45,369千円はのれん償却額であり、1,126千円はセグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント資産の調整額3,966,419千円は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は主に、報告セグメントに帰属しない投資有価証券等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額31,133千円並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額4,410千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産分であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	木材事業	物流事業	不動産事業	木材害虫防除 関連事業	計		
当期償却額	8,000	53,104			61,104		61,104
当期末残高		367,639			367,639		367,639

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	木材事業	物流事業	不動産事業	木材害虫防除 関連事業	計		
当期償却額		76,309			76,309		76,309
当期末残高		291,330			291,330		291,330

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

[前へ](#)

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係 会社	材惣木材㈱ (注)3	名古屋市 中区	82,800	木材卸売	被所有 直接 24.6	当社商品の 販売 役員の兼任	木材の販売 (注)2	596,578 (注)1	受取手形 及び売掛金	68,331 (注)1

- (注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2 木材の販売については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
 3 材惣木材㈱は平成23年10月24日付で、材惣木材㈱より商号変更しており、また、名古屋市中川区より住所変更しております。

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	長谷川久			当社 取締役	被所有 直接 0.0		住宅建築 請負	16,209		
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社	材惣木材㈱ (注)3	名古屋市 中区	82,800	木材卸売	被所有 直接24.6 間接 0.0	商品の 販売・仕入 役員の兼任	木材の販売 (注)4 木材の仕入 (注)4	493,884 142,020	受取手形 及び売掛金 買掛金	61,199 10,297

- (注) 1 上記の取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2 上記の取引につきましては、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
 3 当社役員鈴木龍一郎及びその近親者が議決権の過半数を直接所有しております。
 4 第三者のために行う取引であります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は大日コンクリート工業(株)であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	3,916,358	4,151,253
固定資産合計	2,104,683	2,065,539
流動負債合計	1,128,400	1,135,093
固定負債合計	495,465	602,514
純資産合計	4,397,176	4,479,184
売上高	6,414,439	6,125,303
税引前当期純利益	99,145	144,499
当期純利益	93,803	108,764

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	924.68円	1株当たり純資産額	997.47円
1株当たり当期純利益	52.93円	1株当たり当期純利益	68.38円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,602,826	3,885,978
普通株式に係る純資産額(千円)	3,602,826	3,885,978
差額の主な内訳(千円)		
普通株式の発行済株式数(株)	4,140,000	4,140,000
普通株式の自己株式数(株)	243,692	244,164
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	3,896,308	3,895,836

2. 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	206,378	266,413
普通株式に係る当期純利益(千円)	206,378	266,413
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	3,899,096	3,896,230

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,694,000	2,464,000	0.56	
1年以内に返済予定の長期借入金	528,496	533,118	1.16	
1年以内に返済予定のリース債務	48,024	52,111		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,149,794	1,078,331	1.01	平成26年6月 ~平成30年2月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	139,479	147,528		平成26年5月 ~平成32年2月
その他有利子負債 支払手形(ユーザンスに係るもの)	558,720	704,728	1.80	
合計	5,118,514	4,979,817		

- (注) 1 平均利率は、当連結会計年度末の借入金等の残高及び利率の加重平均利率であります。
2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	386,072	345,352	238,584	108,323
リース債務	44,076	37,992	30,085	21,585

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	5,333,218	11,165,232	17,532,037	23,491,744
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (千円)	107,787	215,055	369,950	478,617
四半期(当期)純利益 (千円)	58,607	121,484	209,154	266,413
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	15.04	31.18	53.68	68.38

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	15.04	16.14	22.50	14.70

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,502,782	1,681,424
受取手形	1,062,570	1,118,606
売掛金	2,211,432	2,449,319
商品及び製品	1,217,710	1,485,388
仕掛品	29,154	20,952
原材料及び貯蔵品	529,865	589,380
未成工事支出金	91,227	86,162
前渡金	27,858	10,511
前払費用	30,314	25,291
繰延税金資産	48,634	51,133
その他	50,704	63,897
貸倒引当金	16,200	14,600
流動資産合計	6,786,055	7,567,468
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,862,138	6,203,292
減価償却累計額	3,372,463	3,522,199
建物(純額)	2,489,674	2,681,093
構築物	690,482	770,239
減価償却累計額	608,420	629,551
構築物(純額)	82,062	140,687
機械及び装置	1,304,742	1,284,981
減価償却累計額	1,166,546	1,179,426
機械及び装置(純額)	138,196	105,554
車両運搬具	90,259	88,579
減価償却累計額	77,391	80,253
車両運搬具(純額)	12,867	8,326
工具、器具及び備品	111,347	113,925
減価償却累計額	102,815	104,923
工具、器具及び備品(純額)	8,531	9,001
土地	2,206,729	2,206,729
リース資産	210,921	267,075
減価償却累計額	57,393	93,250
リース資産(純額)	153,527	173,824
建設仮勘定	77,773	569
有形固定資産合計	5,169,362	5,325,787
無形固定資産		
ソフトウェア	12,013	11,182
電話加入権	1,860	1,860
無形固定資産合計	13,874	13,043

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2 408,866	2 480,635
関係会社株式	434,000	434,000
出資金	4,419	4,419
破産更生債権等	64,712	71,247
長期前払費用	1,422	512
保険積立金	78,615	81,386
その他	74,143	58,664
貸倒引当金	74,500	69,700
投資その他の資産合計	991,680	1,061,164
固定資産合計	6,174,916	6,399,995
資産合計	12,960,972	13,967,464
負債の部		
流動負債		
支払手形	1, 2, 4 3,727,164	1, 2, 4 4,368,147
買掛金	1 1,439,225	1 1,764,715
短期借入金	2 2,694,000	2 2,464,000
1年内返済予定の長期借入金	2 501,844	2 471,500
リース債務	32,986	39,874
未払金	74,206	57,299
未払法人税等	103,186	140,646
前受金	1,241	3,941
未成工事受入金	46,295	1,679
預り金	27,027	31,061
前受収益	18,788	19,803
賞与引当金	88,980	94,567
その他	1,044	-
流動負債合計	8,755,990	9,457,236
固定負債		
長期借入金	2 879,778	2 869,933
リース債務	120,487	133,943
繰延税金負債	148,331	160,987
退職給付引当金	145,296	137,575
役員退職慰労引当金	151,355	163,367
資産除去債務	12,631	12,773
長期預り保証金	77,674	72,651
その他	-	5,225
固定負債合計	1,535,552	1,556,456
負債合計	10,291,543	11,013,692

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	207,000	207,000
資本剰余金		
資本準備金	4,299	4,299
その他資本剰余金	192	192
資本剰余金合計	4,491	4,491
利益剰余金		
利益準備金	58,250	58,250
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	369,131	366,523
配当準備積立金	135,000	135,000
別途積立金	1,532,500	1,732,500
繰越利益剰余金	292,626	334,615
利益剰余金合計	2,387,508	2,626,889
自己株式	5,971	6,114
株主資本合計	2,593,028	2,832,266
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	77,050	120,979
繰延ヘッジ損益	650	525
評価・換算差額等合計	76,400	121,505
純資産合計	2,669,428	2,953,771
負債純資産合計	12,960,972	13,967,464

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	17,389,465	17,899,353
不動産事業売上高	227,102	224,538
完成工事高	1,248,643	1,299,364
物流事業売上高	-	11,410
売上高合計	18,865,211	19,434,667
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	1,056,168	1,217,710
当期商品仕入高	9,625,053	10,083,051
当期製品製造原価	5,963,051	5,944,621
合計	16,644,274	17,245,382
商品及び製品期末たな卸高	1,217,710	1,485,388
商品及び製品売上原価	15,426,563	15,759,993
不動産事業売上原価	138,650	134,695
完成工事原価	1,134,676	1,170,604
物流事業売上原価	-	10,267
売上原価合計	16,699,890	17,075,561
売上総利益	2,165,320	2,359,105
販売費及び一般管理費		
役員報酬	72,342	73,833
給料	558,627	560,717
交際費	9,849	11,285
発送運賃	483,896	518,244
租税公課	30,874	38,618
旅費	64,527	68,674
広告宣伝費	9,345	9,091
法定福利及び厚生費	127,104	134,254
賃借料	84,023	66,542
研究開発費	25,434	24,978
貸倒引当金繰入額	40,038	2,547
賞与引当金繰入額	50,699	53,631
退職給付費用	29,575	32,663
役員退職慰労引当金繰入額	11,559	16,212
減価償却費	40,983	39,514
のれん償却額	8,000	-
その他	220,264	236,404
販売費及び一般管理費合計	1,787,068	1,887,214
営業利益	378,252	471,891

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	541	197
受取配当金	¹ 19,101	¹ 19,553
為替差益	10,582	12,007
助成金収入	5,145	922
雑収入	12,593	10,516
営業外収益合計	47,964	43,196
営業外費用		
支払利息	35,433	30,095
手形売却損	9,738	11,588
雑損失	1,819	658
営業外費用合計	46,991	42,342
経常利益	379,225	472,745
特別利益		
固定資産売却益	³ 1,666	³ 99
特別利益合計	1,666	99
特別損失		
固定資産除却損	⁴ 4,938	⁴ 6,614
投資有価証券売却損	-	700
投資有価証券評価損	772	-
特別損失合計	5,710	7,314
税引前当期純利益	375,180	465,530
法人税、住民税及び事業税	149,622	209,746
法人税等調整額	4,385	14,533
法人税等合計	145,236	195,213
当期純利益	229,944	270,316

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1,2	4,800,482	80.5	4,722,293	79.5
労務費		715,339	12.0	733,709	12.4
経費		448,043	7.5	480,415	8.1
当期総製造費用		5,963,865	100.0	5,936,418	100.0
期首仕掛品棚卸高		28,341		29,154	
計		5,992,206		5,965,573	
期末仕掛品棚卸高		29,154		20,952	
当期製品製造原価		5,963,051		5,944,621	

(脚注)

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1 このうちに外注加工費を8,915千円含んでおり ます。	1 このうちに外注加工費を22,567千円含んでおり ます。
2 経費のうち主なものは次のとおりであり ます。 減価償却費 116,596千円 租税公課 57,286千円 動力用水光熱費 68,576千円	2 経費のうち主なものは次のとおりであり ます。 減価償却費 128,328千円 租税公課 54,196千円 動力用水光熱費 72,355千円
原価計算の方法 組別総合原価計算に基づく実際原価	原価計算の方法 同左

【不動産事業売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
減価償却費		103,916	74.9	102,970	76.4
租税公課他		34,733	25.1	31,724	23.6
合計		138,650	100.0	134,695	100.0

【完成工事原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		353,590	31.2	312,455	26.7
外注費		741,104	65.3	820,613	70.1
労務費		17,543	1.5	17,699	1.5
経費		22,439	2.0	19,835	1.7
合計		1,134,676	100.0	1,170,604	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算に基づく実際原価によっております。

【物流事業売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
減価償却費				6,532	63.6
給料他				3,735	36.4
合計				10,267	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	207,000	207,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	207,000	207,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	4,299	4,299
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,299	4,299
その他資本剰余金		
当期首残高	192	192
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	192	192
資本剰余金合計		
当期首残高	4,491	4,491
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,491	4,491
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	58,250	58,250
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	58,250	58,250
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	342,395	369,131
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	26,735	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	2,607
当期変動額合計	26,735	2,607
当期末残高	369,131	366,523
配当準備積立金		
当期首残高	135,000	135,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	135,000	135,000
別途積立金		
当期首残高	1,432,500	1,532,500
当期変動額		
別途積立金の積立	100,000	200,000
当期変動額合計	100,000	200,000
当期末残高	1,532,500	1,732,500

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	220,376	292,626
当期変動額		
剰余金の配当	30,958	30,935
固定資産圧縮積立金の積立	26,735	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	2,607
別途積立金の積立	100,000	200,000
当期純利益	229,944	270,316
当期変動額合計	72,250	41,989
当期末残高	292,626	334,615
利益剰余金合計		
当期首残高	2,188,522	2,387,508
当期変動額		
剰余金の配当	30,958	30,935
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
当期純利益	229,944	270,316
当期変動額合計	198,986	239,381
当期末残高	2,387,508	2,626,889
自己株式		
当期首残高	5,144	5,971
当期変動額		
自己株式の取得	826	143
当期変動額合計	826	143
当期末残高	5,971	6,114
株主資本合計		
当期首残高	2,394,868	2,593,028
当期変動額		
剰余金の配当	30,958	30,935
当期純利益	229,944	270,316
自己株式の取得	826	143
当期変動額合計	198,159	239,237
当期末残高	2,593,028	2,832,266

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	63,685	77,050
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,365	43,929
当期変動額合計	13,365	43,929
当期末残高	77,050	120,979
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	2,959	650
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,308	1,176
当期変動額合計	2,308	1,176
当期末残高	650	525
評価・換算差額等合計		
当期首残高	60,725	76,400
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,674	45,105
当期変動額合計	15,674	45,105
当期末残高	76,400	121,505
純資産合計		
当期首残高	2,455,594	2,669,428
当期変動額		
剰余金の配当	30,958	30,935
当期純利益	229,944	270,316
自己株式の取得	826	143
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,674	45,105
当期変動額合計	213,834	284,342
当期末残高	2,669,428	2,953,771

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 商品・未成工事支出金

個別法による原価法

(2) 製品・原材料・仕掛品

総平均法による原価法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

賃貸物件は定額法

上記以外の有形固定資産は定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 …………… 8～50年

機械及び装置 …… 8年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法

のれんは5年間で均等償却

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債務については振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約取引	外貨建金銭債務及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

将来の為替変動リスクを回避するためにヘッジを行っており、投機的な取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計額とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計額とを比較し、両者の変動額等を基礎に判定しております。

なお振当処理を行っている為替予約については、有効性の評価を省略しております。

(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

ヘッジ会計に係る契約締結業務は「社内管理規程」において経理グループが担当しております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の取扱い

消費税及び地方消費税は税抜方式によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1 関係会社との取引に係るものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形及び売掛金	68,331千円	62,192千円
支払手形及び買掛金	20,420千円	23,021千円

2 担保資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	1,787,450千円	1,667,012千円
構築物	7,500千円	5,944千円
土地	419,923千円	419,923千円
投資有価証券	80,000千円	69,400千円
計	2,294,875千円	2,162,280千円

上記に対応する負債等

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
支払手形	451,130千円	585,289千円
短期借入金	2,444,000千円	2,214,000千円
長期借入金(1年以内返済予定を含む)	1,293,712千円	1,226,771千円
計	4,188,842千円	4,026,060千円

3 受取手形の割引高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
	1,083,281千円	1,106,539千円
(内関係会社分)	159,840千円	152,881千円

4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	25,792千円	19,900千円
支払手形	464,590千円	531,419千円
受取手形割引高	164,966千円	163,553千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
受取配当金	10,560千円	10,560千円

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	25,434千円	24,978千円

3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
車両運搬具	1,666千円	99千円
計	1,666千円	99千円

4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	千円	3,921千円
機械及び装置	4,598千円	1,623千円
車両運搬具	330千円	1,008千円
工具、器具及び備品	9千円	61千円
計	4,938千円	6,614千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
自己株式(株)				
普通株式(株)	12,221	3,038		15,259
合計	12,221	3,038		15,259

(変動事由の概要)

自己株式の増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,038株

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
自己株式(株)				
普通株式(株)	15,259	472		15,731
合計	15,259	472		15,731

(変動事由の概要)

自己株式の増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 472株

(リース取引関係)

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)

1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成24年3月31日)

	機械及び装置	車両運搬具	工具、器具 及び備品	合計
取得価額相当額	303,556千円	15,420千円	7,713千円	326,689千円
減価償却累計額相当額	211,238千円	13,484千円	7,397千円	232,120千円
期末残高相当額	92,317千円	1,936千円	315千円	94,569千円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

当事業年度(平成25年3月31日)

	機械及び装置	車両運搬具	工具、器具 及び備品	合計
取得価額相当額	254,142千円	千円	577千円	254,719千円
減価償却累計額相当額	198,130千円	千円	497千円	198,627千円
期末残高相当額	56,011千円	千円	80千円	56,091千円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

2 未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年以内	38,477千円	33,819千円
1年超	56,091千円	22,272千円
合計	94,569千円	56,091千円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

3 支払リース料及び減価償却費相当額

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	41,948千円	38,477千円
減価償却費相当額	41,948千円	38,477千円

4 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

ファイナンス・リース取引（借主側）

(1) リース資産の内容

有形固定資産

(前事業年度)

主として、木材事業におけるインサイジングライン（機械及び装置）、モルダー・刃物研磨機（機械及び装置）、中温木材乾燥機（機械及び装置）及び羽柄加工機（機械及び装置）であります。

(当事業年度)

主として、木材事業におけるインサイジングライン（機械及び装置）、モルダー・刃物研磨機（機械及び装置）、木材乾燥装置（機械及び装置）、中温木材乾燥機（機械及び装置）及び羽柄加工機（機械及び装置）であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

[次へ](#)

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：千円)

区分	前事業年度 平成24年3月31日	当事業年度 平成25年3月31日
(1) 子会社株式	343,000	343,000
(2) 関連会社株式	91,000	91,000
合計	434,000	434,000

[次へ](#)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	33,545千円	35,651千円
退職給付引当金	51,289千円	48,564千円
役員退職慰労引当金	55,439千円	59,815千円
貸倒引当金	6,818千円	14,691千円
投資有価証券評価損	24,004千円	24,004千円
ゴルフ会員権評価損	9,689千円	9,689千円
その他	23,485千円	23,856千円
繰延税金資産小計	204,272千円	216,272千円
評価性引当額	57,046千円	58,960千円
繰延税金資産合計	147,226千円	157,312千円
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	201,831千円	200,253千円
その他有価証券評価差額金	44,633千円	66,334千円
その他	458千円	577千円
繰延税金負債合計	246,923千円	267,165千円
繰延税金負債の純額	99,697千円	109,853千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率		37.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		1.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		1.2%
住民税均等割等		0.6%
留保金課税		2.6%
評価性引当額の増減		0.4%
その他		0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		41.9%

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	647.17円	1株当たり純資産額	716.19円
1株当たり当期純利益	55.71円	1株当たり当期純利益	65.54円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,669,428	2,953,771
普通株式に係る純資産額(千円)	2,669,428	2,953,771
差額の主な内訳(千円)		
普通株式の発行済株式数(株)	4,140,000	4,140,000
普通株式の自己株式数(株)	15,259	15,731
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	4,124,741	4,124,269

2. 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	229,944	270,316
普通株式に係る当期純利益(千円)	229,944	270,316
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	4,127,529	4,124,663

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
王子ホールディングス株式会社	300,000	104,100
株式会社愛知銀行	16,080	88,761
東邦瓦斯株式会社	115,000	70,495
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	70,530	39,355
株式会社サンヨーハウジング名古屋	25,600	35,020
東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社	35,166	24,018
東海旅客鉄道株式会社	2,300	22,816
株式会社名古屋ゴルフ倶楽部	2,000	15,500
株式会社ツノダ	47,000	15,463
積水ハウス株式会社	9,000	11,511
株式会社名古屋銀行	20,236	8,620
東日本旅客鉄道株式会社	1,000	7,720
株式会社中京銀行	30,000	6,000
株式会社三好ゴルフ倶楽部	1	5,750
商工組合中央金庫	36,000	5,300
名古屋木材株式会社	3,000	4,290
中讃通運株式会社	25,000	2,250
その他(14銘柄)	23,541	8,368
計	761,454	475,340

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(証券投資信託の受益証券)		
日興クオンツ・アクティブ・ジャパン	492	4,011
大和新生代成長株ファンド	200	1,283
計	692	5,294

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,862,138	355,793	14,638	6,203,292	3,522,199	162,452	2,681,093
構築物	690,482	79,756		770,239	629,551	21,131	140,687
機械及び装置	1,304,742	12,196	31,957	1,284,981	1,179,426	43,348	105,554
車両運搬具	90,259	3,520	5,199	88,579	80,253	7,052	8,326
工具、器具及び備品	111,347	4,027	1,450	113,925	104,923	3,496	9,001
土地	2,206,729			2,206,729			2,206,729
リース資産	210,921	56,154		267,075	93,250	35,856	173,824
建設仮勘定	77,773	367,343	444,546	569			569
有形固定資産計	10,554,393	878,791	497,792	10,935,392	5,609,605	273,338	5,325,787
無形固定資産							
ソフトウェア				27,930	16,747	4,425	11,182
電話加入権				1,860			1,860
無形固定資産計				29,791	16,747	4,425	13,043
長期前払費用	1,422		910	512			512
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物	弥富D C	弥富流通センター	355,793千円
構築物	弥富D C	弥富流通センター	75,061千円

2 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

3 建設仮勘定の当期増加額は、上記建物等の取得に伴うものであり、減少は固定資産本勘定への振替によるものであります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	90,700	18,290	8,118	16,571	84,300
賞与引当金	88,980	94,567	88,980		94,567
役員退職慰労引当金	151,355	16,212	4,200		163,367

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、貸倒実績率による洗替額16,200千円、回収による取崩額371千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	7,584
預金	
当座預金	743,092
普通預金	814,747
通知預金	40,000
定期預金	5,000
定期積金	71,000
計	1,673,840
合計	1,681,424

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
イワクラゴールデンホーム株式会社	51,478
株式会社大三商行	33,956
株式会社東京木工所	32,211
株式会社オスカーホーム	30,522
材惣木材株式会社	27,025
その他	943,412
合計	1,118,606

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年 3月満期	19,900
4月満期	31,790
5月満期	243,954
6月満期	476,416
7月満期	277,462
8月満期	69,081
合計	1,118,606

割引手形の期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年 3月満期	163,553
4月満期	545,879
5月満期	279,736
6月満期	55,167
7月満期	62,202
合計	1,106,539

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社サンヨーハウジング名古屋	116,762
アーレックス株式会社	75,719
株式会社大成不動産	42,616
丸紅建材株式会社	38,646
株式会社LIXIL	36,352
その他	2,139,221
合計	2,449,319

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{\{(A)+(D)\}}{(B)} / 365$
2,211,432	20,404,349	20,166,462	2,449,319	89.2	41.7

(注) 消費税等の会計処理は税抜処理を採用しておりますが、上記発生高には消費税等が含まれております。

商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
建築用材	1,021,129
車輛用材	18,850
その他	4,165
計	1,044,145
製品	
注入建築用材	258,168
木材害虫防除薬剤類	36,855
その他	146,220
計	441,243
合計	1,485,388

仕掛品

品名	金額(千円)
建築用材	20,952
合計	20,952

原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
素材建築用材	436,308
木材害虫防除薬剤類	21,160
その他	131,911
合計	589,380

未成工事支出金

期首残高(千円)	当期支出額(千円)	完成工事原価への振替額(千円)	期末残高(千円)
91,227	1,165,539	1,170,604	86,162

期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費	33,180千円
外注費	50,124千円
労務費	1,623千円
経費	1,233千円
計	86,162千円

支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	585,289
伊藤忠建材株式会社	466,178
阪和興業株式会社	444,474
住友林業株式会社	423,144
株式会社櫻井	207,887
その他	2,241,172
合計	4,368,147

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成25年 3月満期	531,419
4月満期	1,093,690
5月満期	1,027,626
6月満期	826,760
7月満期	888,650
合計	4,368,147

買掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
阪和興業株式会社	194,140
住友林業株式会社	183,480
伊藤忠建材株式会社	171,125
株式会社櫻井	76,499
丸紅建材株式会社	58,048
その他	1,081,419
合計	1,764,715

短期借入金

区分	金額(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	872,000
株式会社中京銀行	410,000
株式会社名古屋銀行	380,000
農林中央金庫	200,000
株式会社商工組合中央金庫	200,000
その他	402,000
合計	2,464,000

長期借入金

区分	金額(千円)	うち1年以内返済予定額(千円)
株式会社愛知銀行	465,003	99,996
株式会社三菱東京UFJ銀行	231,710	96,692
株式会社名古屋銀行	215,006	69,996
株式会社商工組合中央金庫	133,750	63,750
株式会社十六銀行	86,672	19,992
その他	209,292	121,074
合計	1,341,433	471,500

(注) 返済期限が1年以内のものは、流動負債の「1年内返済予定の長期借入金」に計上しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで										
定時株主総会	6月中										
基準日	3月31日										
剰余金の配当の基準日	3月31日										
1単元の株式数	1,000株										
単元未満株式の買取り・買増し											
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部										
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社										
取次所											
買取・買増手数料	以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取または買増をした単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 1株当たりの買取価格または買増価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>100万円以下の金額につき</td> <td>1.150%</td> </tr> <tr> <td>100万円を超え500万円以下の金額につき</td> <td>0.900%</td> </tr> <tr> <td>500万円を超え1,000万円以下の金額につき</td> <td>0.700%</td> </tr> <tr> <td>1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき</td> <td>0.575%</td> </tr> <tr> <td>3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき</td> <td>0.375%</td> </tr> </table> (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。	100万円以下の金額につき	1.150%	100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%	500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%	1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%	3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375%
100万円以下の金額につき	1.150%										
100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%										
500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%										
1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%										
3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375%										
公告掲載方法	中部経済新聞										
株主に対する特典	該当事項はありません。										

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第133期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

平成24年6月27日東海財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

事業年度 第133期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

平成24年6月27日東海財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第134期第1四半期（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）

平成24年8月10日東海財務局長に提出

第134期第2四半期（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）

平成24年11月13日東海財務局長に提出

第134期第3四半期（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）

平成25年2月14日東海財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）
の規定に基づく臨時報告書

平成24年6月28日東海財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月25日

大日本木材防腐株式会社

取締役会 御中

栄監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	澤	田	博
----------------	-------	---	---	---

代表社員 業務執行社員	公認会計士	横	井	陽	子
----------------	-------	---	---	---	---

代表社員 業務執行社員	公認会計士	林	浩	史
----------------	-------	---	---	---

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大日本木材防腐株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大日本木材防腐株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大日本木材防腐株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、大日本木材防腐株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月25日

大日本木材防腐株式会社
取締役会 御中

栄監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	澤	田	博
----------------	-------	---	---	---

代表社員 業務執行社員	公認会計士	横	井	陽	子
----------------	-------	---	---	---	---

代表社員 業務執行社員	公認会計士	林	浩	史
----------------	-------	---	---	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大日本木材防腐株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第134期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大日本木材防腐株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。